

# CDP 水セキュリティ質問書 2023 へようこそ

## W0.はじめに

### W0.1

**(W0.1) あなたの組織の概要および紹介文を記入してください。**

いちご株式会社は 2000 年に設立され、不動産の流動化、不動産ファンドの運営における我が国の先駆者として発展してまいりました。2002 年に大阪証券取引所ナスダック市場（現東京証券取引所スタンダード市場）に上場、その後、J-REIT の運用事業、クリーンエネルギー事業を成長軌道に乗せ、2015 年に東京証券取引所市場第一部へ市場変更したサステナブルインフラ企業です。2022 年 4 月より東京証券取引所プライム市場に移行しております。現存不動産の長寿命化および有効活用を通じた顧客満足と不動産価値の向上、クリーンエネルギー創出による遊休地活用とエネルギー確保の両立。いちごはこれらの事業を通じて地球環境貢献・地域貢献・社会貢献を果たし、日本の将来に豊かさをもたらすことを使命としています。

いちごは、日本の不動産の寿命を 100 年にしたいと考え、それを心築事業と名付け、ソフトとハードの両面から建物の価値を高め、長寿命化を推進することを本業としています。いちごは建物を入手すると、その立地での最適用途、区画、業種業態を再定義し、いちごの持つソフト、街のポテンシャルを建物やテナント様と結びつけ、高収益化します。同時に、建物の劣化を診断し、設備機器の状況とともにカルテ化し、環境負荷低減の観点から評価します。前者で得られるであろう収益をもとに投資余力を生み、後者に基づき改修工事を行う。これにより、建物の長寿命化サイクルを実現するのです。また、長寿命化が完了した建物は運用する J-REIT にて積み上げ、長期資金の投資対象とします。

まさに持続可能な建物を増やし、それらを結びつけることで、サステナブルインフラを提供し、環境負荷を低減します。それが我が国におけるいちごの使命だと思っています。

いちごは、気候変動対策や水資源に関するリスクを把握したうえでグループの本業を通じ貢献してまいります。

### W0.2

**(W0.2) データの報告年の開始日と終了日を入力してください。**

	開始日	終了日
--	-----	-----

報告年	3 月 1, 2022	2 月 28, 2023
-----	-------------	--------------

## W0.3

(W0.3) 貴社が操業する国/地域を選択してください。

日本

## W0.4

(W0.4) 回答全体を通じて財務情報の開示に使用する通貨を選択してください。

日本円(JPY)

## W0.5

(W0.5) あなたの組織の事業への水の影響の報告にあたり、対象となる企業、事業体、グループの報告バウンダリ(境界)として最も当てはまるものを選択してください。

業務管理下にある企業、事業体、またはグループ

## W0.6

(W0.6) このバウンダリで、本情報開示から除外される地域、施設、水に関する側面、その他の事項はありますか?

いいえ

## W0.7

(W0.7) 貴社は、ISIN コードまたはその他の一意の識別子(Ticker、CUSIP など)を持っていますか。

貴社の固有 ID を提示できるかどうかについて示してください。	貴社の固有 ID を提示します
はい、ISIN コードを持っている	JP3120010008

## W1.現在の状況

### W1.1

(W1.1) あなたの組織の事業成功のためには、水質と水量はどの程度重要ですか?(現在および将来の)重要度をお答えください。

	直接 利用 の重 要度 評価	間接 利用 の重 要度 評価	説明してください
--	----------------------------	----------------------------	----------

十分な量の良質の淡水を利用できること	不可欠	重要	<p>① 直接利用での主な用途、当該不可欠評価を選択した理由、および、将来的な直接利用の水依存度の説明と理由</p> <p>いちごが使用する淡水は上水道と井戸水になります。いちごはオフィスビル・商業施設・ホテル・クリーンエネルギー創出による遊休地を所有及び運営をしています。用途としては主にトイレやお風呂等の水廻り及び厨房等に淡水を使用している為、淡水は量的にも質的にも業務に欠かせません。いちごが所有・運用する施設での再生水の利用や、テナント様との連携による節水活動を推進していますが、今後の事業内容に大きな変化はない事が想定される為に、直営事業における淡水への依存度は今後も高い水準が続くと見込まれます。将来においてもいちごの業務にとって淡水が不可欠であると評価しています。</p> <p>② 間接利用での主な用途、当該重要評価を選択した理由、および、将来的な間接利用の水依存度の説明と理由</p> <p>いちごが所有・運営するオフィスビル・商業施設・ホテルの入居テナント様や、サプライチェーンのパートナーである建設会社や建設資材メーカーも事業を継続するために淡水を使用しています。今後も事業内容に大きな変化はないことが想定されるため、事業活動における安全性、信頼性を担保するためには十分な量の良質な淡水が入手可能である事が重要であると評価しています。</p>
十分な量のリサイクル水、汽水、随伴水を利用できること	中立	中立	<p>①直接利用での主な用途、当該中立評価を選択した理由、および、将来的な直接利用の水依存度の説明と理由</p> <p>いちごが使用するリサイクル水は中水道と雨水になります。いちごはオフィスビル・商業施設・ホテル・クリーンエネルギー創出による遊休地を所有及び運営をしています。用途としては主にトイレの洗浄水及び散水設備において、リサイクル水を使用しています。リサイクル水は、全体の総取水量の割合の <b>3.2%</b>程度ですが、事業として必要な存在です。現在の状況から業務構成が大きく変化する事が見込まれない為に、将来も現在と同程度のリサイクル水の使用量が想定されます。一方でリサイクル水の取水量の割合が低い事から、リサイクル水が利用出来なくなった場合でも、水道水に置き換える事が出来る為に、総合的に考えると中立であると評価しています。</p> <p>② 間接利用での主な用途、当該中立評価を選択した理由、および、将来的な間接利用の水依存度の説明と理由</p> <p>いちごが所有・運営するオフィスビル・商業施設・ホテルのサプライチェーンのパートナー会社にもリサイクル水が使用されています。再生水の量は淡水の使用総量に比べて少量となっております。全体の総取水量の割合の <b>3.2%</b>程度ですが、事業として必要な存在です。現在</p>

			<p>の状況から業務構成が大きく変化する事が見込まれない為に、将来も現在と同程度のリサイクル水の使用量が想定されます。一方でリサイクル水の取水量の割合が低い事から、リサイクル水が利用出来なくなった場合でも、水道水に置き換える事が出来る為に、総合的に考えると中立であると評価しています。</p>
--	--	--	--

## W1.2

(W1.2) 水に関する以下の側面について、あなたの組織の事業全体でどの程度の割合を定期的に測定・モニタリングしていますか？

	操業地 / 施設 / 事業の比率 (%)	測定頻度	測定方法	説明してください
取水量 – 総量	100%	四半期に 1 回	<p>第三者の水源から供給される上水道の量は、各施設と契約している給水業者が設置・所有するメーターで常時監視されており、原則として 2 ヶ月に 1 回の請求書で確認しています。地下水、中水道及び雨水は主にトイレ排水として使用するために取水されており、取水量は毎月毎に現地に設置されているメーターで監視されています。結論として取水量の総量は四半期に 1 回以上の頻度で測定を行っています。</p>	<p>いちごは、上水道と地下水(井戸水)、中水道(リサイクル水)及び雨水より取水を行っています。2022 年度は、取水量の約 85.0%を第三者水源（外部上水道供給業者）から取水し、11.8%を各施設の地下水から取水しています。そして 2.8%は第三者機関より中水道を取水し、残り 0.4%は雨水より取水しています。</p>
取水量 – 水源別の量	100%	四半期に 1 回	<p>第三者の水源から供給される上水道の量は、各施設と契約している給水業者が設置・所有するメーターで常時監視されており、原則として 2 ヶ月毎の請求書で確認しています。地下水、中水道及び雨水は主にトイレ排水と</p>	<p>いちごの取水源は上水道、地下水、中水道及び雨水であり、2022 年度は、取水量の約 85.0%を第三者水源（外部水供給業者）から取水し、11.8%を各施設の地下水から取水しています。そして 2.8%は第三者機関より中水道を取水し、残り</p>

			して使用するために取水されており、取水量は毎月毎に現地に設置されているメーターで監視されています。結論として取水量の水源別の量は四半期に 1 回以上の頻度で測定を行っています。	0.4%は雨水より取水していません。
取水の水質	100%	四半期に 1 回	<p>上水道、地下水、中水道及び雨水は建築物衛生法による水質検査を実施しています。第三者の水源から取水している上水と、各施設から取水している地下水は、年 2 回以上の割合で外部の分析機関による分析を実施し、水質の基準に適合しているかを把握しています。また、上水の遊離残留塩素の検査は 7 日以内毎に 1 回(東京都等は稼働日毎)施設の担当者が実施し確認しています。</p> <p>第三者機関より取水している中水道とトレードピアお台場の雨水は、2 ヶ月以内毎に 1 回の割合で大腸菌と濁度の検査を外部の分析機関による分析を実施し、水質の基準に適合しているかを把握しています。PH 値・臭気・外観・遊離残留塩素に関しては 7 日以内毎に 1 回、施設の担当者が実施し確認しています。</p> <p>雨水に関しては上記中水道の検査以外に、雨水再利用設備の点検として、月 2 回の雨水ろ過装置の定期点検を実施しています。結論として取水の水質は四半期に 1 回以上の頻度で測定を行っています。</p>	<p>いちごの取水源は上水道、地下水、中水道及び雨水であり 2022 年度は、取水量 の約 85.0%を第三者水源（外部水供給業者）から取水し、11.8%を各施設の地下水から取水しています。そして 2.8%は第三者機関より中水道を取水し、残り 0.4%は雨水より取水していません。</p>

排水量 – 総量	100%	四半 期に 1 回	<p>排水量の測定方法は、各施設と契約している給水業者が設置・所有するメーターの取水量の数値をもって排水量としています。下水道に接続されていない施設において河川に排水をする場合、排水は浄化槽で適切に処理を行い河川に放流します。河川に放流される排水量＝取水量と定義して週に 1 回の割合で外部の分析機関による点検を実施し、水質汚濁防止法で定められた排水基準に従って排水を行っています。各運用物件の取水量と排水量の集計に関しては、各運用物件の管理業務を委託しているプロパティマネジメント会社からの毎月のレポートにて情報を収集し、年に 1 回全物件の情報を集計し確認しています。結論として排水量の総量は四半期に 1 回以上の頻度で測定を行っています。</p>	<p>いちごは下水道と河川へ排水を行っています。2022 年度は、排水の 96.8%を第三者機関（外部下水道会社）が運営する公共下水道に排水し、残りの 3.2%を河川に放流しています。下水道への排水量は、下水道会社から 2 ヶ月に 1 回の請求書に記録されています。</p>
排水 – 放流先別排水量	100%	四半 期に 1 回	<p>下水道への排水量は、下水道会社から 2 ヶ月に 1 回受領する請求書に記録されています。排水量の測定方法は、各施設と契約している給水業者が設置・所有するメーターの取水量の数値をもって排水量としています。下水道に接続されていない施設の河川に排水をする場合、排水は浄化槽で適切に処理を行い河川に放流します。河川に放流される排水量＝取水量と定義して週に 1 回の割合で外部の分析機関による点検を実施し、水質汚濁防</p>	<p>いちごは下水道と河川へ排水を行っています。2022 年度は、排水の 96.8%を第三者機関（外部下水道会社）が運営する公共下水道に排水し、残りの 3.2%を河川に放流しています。</p>

			<p>止法で定められた排水基準に従って排水を行っています。各運用物件の取水量と排水量の集計に関しては、各運用物件の管理業務を委託しているプロパティマネジメント会社からの毎月のレポートにて情報を収集し、年に1回全物件の情報を集計し確認しています。結論として排水の放流先別排水量は四半期に1回以上の頻度で測定を行っています。</p>	
排水 – 処理方法別排水量	100%	四半期に1回	<p>下水道への排水量は、下水道会社から2ヶ月に1回の請求書に記録されています。排水量の測定方法は、各施設と契約している給水業者が設置・所有するメーターの取水量の数値をもって排水量としています。下水道に接続されていない施設の河川に排水を排出する場合、排水は浄化槽で適切に処理されてから河川に放流します。河川に放流される排水量＝取水量と定義して週に1回の割合で色相・臭気・水温等を外部の分析機関による点検を実施し、水質汚濁防止法で定められた排水基準に従って排水を行っています。各運用物件の取水量と排水量の集計に関しては、各運用物件の管理業務を委託しているプロパティマネジメント会社からの毎月のレポートにて情報を収集し、年に1回全物件の情報を集計し確認しています。結論として排水の処理方法別排水量は四半期に1回以</p>	<p>いちごは下水道と河川へ排水を行っています。2022年度は、排水の96.8%を第三者機関（外部下水道会社）が運営する公共下水道に排水し、残りの3.2%を河川に放流しています。</p>

			上の頻度で測定を行っています。	
排水の質 – 標準的排水基準別	100%	毎月	<p>厨房除害設備の点検は月に 1 度外部の分析機関により、水温、PH、溶存酸素量(DO)、遊離物質(SS)等の点検を実施しています。また、常駐設備員により日常点検として外観・PH・透視度・放流量等の点検を実施しています。</p> <p>河川に放流する排水は浄化槽を設置し、一次処理後に河川に放流しています。浄化槽の点検は週に 1 回の割合で色相・臭気・水温・DO(溶存酸素量)・PH(水素イオン濃度)・透視度等を外部の分析機関による検査を実施し、水質汚濁防止法で定められた排水基準に従って排水を行っています。結論として標準的排水基準別の排水の質は毎月 1 回以上の頻度で測定を行っています。</p>	いちごは下水道と河川へ排水を行っています。2022 年度は、排水の 96.8%を第三者機関（外部下水道会社）が運営する公共下水道に排水し、残りの 3.2%を河川に放流しています。飲食店の多い施設には排水から有害物質を除去する厨房除害設備を設置し、一次処理後に下水道法の水質に関する排水基準に準拠して下水道へ排水を行っています。
排水の質 - 水への排出(硝酸塩、リン酸塩、殺虫剤、その他の優先有害物質)	関連性がない			いちごが所有・運営している施設では、硝酸塩、リン酸塩、殺虫剤、その他の優先有害物質を製造および使用していないため、関連性はありません。将来的にもこれらの優先有害物質を製造および使用する予定はありません。
排水の質 – 温度	100%	毎月	<p>厨房除害設備は 1 ヶ月毎に、外部の分析機関による点検を実施して排水温度を確認し、常駐設備員による日常点検にて、排水の質を確認しています。河川に放流する排水は浄化槽を設置し、一次処理後に河川に放流しています。浄化槽は 1 週間毎に外部の分析機関による検査を</p>	いちごは下水道と河川へ排水を行っています。2022 年度は、排水の 96.8%を第三者機関（外部下水道会社）が運営する公共下水道に排出し、残りの 3.2%を河川に放流しています。飲食店の多い施設には厨房除害設備



			<p>施して、排水温度を確認しています。結論として排水の質の温度は毎月 1 回以上の頻度で測定を行っています。</p>	<p>を設置し、一次処理後に下水道法の水質に関する排水基準に準拠して下水道へ排水を行っています。</p>
水消費量 - 総量	100%	四半期に 1 回	<p>総取水量の内、第三者の水源から供給される上水道の量は、各施設と契約している給水業者が設置・所有するメーターで常時監視されており、原則として 2 ヶ月に 1 回の請求書で確認しています。地下水、中水道 及び雨水の取水量は毎月毎に現地に設置されているメーターで監視されています。総排水量については、第三者機関(外部下水道会社)からの請求書で確認しています。各運用物件の取水量と排水量の集計に関しては、各運用物件の管理業務を委託しているプロパティマネジメント会社からの毎月のレポートにて情報を収集し、年に 1 回全物件の情報を集計し確認しています。</p> <p>いちごの事業は製品に水を含むものではない不動産事業の為に、消費は少量と考えて水総消費量=総取水量-総排水量として算出しています。</p> <p>結論として水消費量の総量は四半期に 1 回以上の頻度で測定を行っています。</p>	<p>水総消費量=総取水量-総排水量として算出しています。</p>
リサイクル水/ 再利用水	100%	四半期に 1 回	<p>第三者機関より取水している中水道とトレードピアお台場の雨水は、2 ヶ月以内毎に 1 回の割合で大腸菌と濁度の検査を外部の分析機関による分析を実施し、水質の基準に適合しているかを把握しています。PH 値・臭</p>	<p>いちごが所有・運営している施設では、トイレなどに再生水を利用するため中水道を第三者機関から取得しています。またトレードピアお台場では、建物内に降った雨水の再利用もしてい</p>

			<p>気・外観・遊離残留塩素に関しては7日以内毎に1回、施設の担当者が実施し確認しています。</p> <p>雨水に関しては上記検査以外に、雨水再利用設備の点検として、月2回の雨水ろ過装置の定期点検を実施しています。</p> <p>結論としてリサイクル水/再利用水は四半期に1回以上の頻度で測定を行っています。</p>	<p>ます。地下ピット内に雨水を貯留し、濾過・滅菌後にトイレ排水や散水に使用しています。</p> <p>また、中水供給停止時のバックアップとしても使用する計画としています。</p>
完全に管理された上下水道・衛生 (WASH) サービスを全従業員に提供	100%	その他、具体的にお答えください 年2回以上	<p>年2回以上の割合で外部分析業者での水質分析を実施し、水道法の基準値を満たしていることを確認しています。貯水槽の清掃は年に1回実施し、貯水槽内の清掃後に消毒を実施しています。また貯水槽内の状態やポンプ等の設備不具合の有無も確認しています。自社の全ての施設、全ての従業員に対して安全な水の提供および安全な水を供給するための給水設備を設置しています。また、トイレ環境を衛生的に保つために毎日、清掃・点検を行い、トイレ環境が衛生的な状態で維持されていることを確認しています。</p>	<p>いちごが所有・運営している施設のほとんどは、上下水道に接続されており、各施設で衛生管理 (安全に管理された WASH サービス) が整っています。</p>

## W1.2b

(W1.2b) 貴社の事業全体で、取水、排水、消費した水の合計量、前報告年比、また今後予測される変化についてご記載ください。

量(メガリットル/年)	前報告年との	前報告年との変化/無変化の主な理由	5年間の予測	将来予測の主な根拠	説明してください

		比較			
総取水量	1,074.58	ほぼ同じ	その他、具体的にお答えください コロナ禍の収束	ほぼ同じ	効率的な水利用ができる技術/プロセスへの投資 前年度(2021年3月～2022年2月)の総取水量は <b>979.44ML</b> であり、前年比較ではほぼ同じです。弊社としては10%以下の変化は「ほぼ同じ」と定義しております。前年度はコロナ禍によるリモート勤務の拡大により、テナント様の社員の出勤率が低下していたのに対し、今年度の出勤率が増加したことや、商業施設、ホテルにおいて集客率が上がった事が総取水量の増加の原因と分析しています。 今年度の総取水量(1,074.58ML)の内訳は以下になります。 上水道：913.60ML 中水道：29.83ML 井戸水：126.65ML 雨水：4.50ML 今後は、いちごが所有・運営する施設での再生水の利用、節水器具の導入やテナント様との連携による節水活動を推進しており、1人当たりの取水量は減少していくため、将来の事業活動が拡大しても総取水量はほぼ変化しないと見込んでいます。
総排水量	1,020.77	ほぼ同じ	その他、具体的にお答えください コロナ禍の収束	ほぼ同じ	効率的な水利用ができる技術/プロセスへの投資 前年度(2021年3月～2022年2月)の総排水量は <b>970.98ML</b> であり、前年比較ではほぼ同じです。弊社としては10%以下の変化は「ほぼ同じ」と定義しております。前年度はコロナ禍によるリモート勤務の拡大により、テナント様の社員の出勤率が低下していたのに対し、今年度の出勤率が増加したことや、商業施設、ホテルにおいて集客率が上がった事が総取水量の増加の原因と分析しています。 今年度の総排水量(1,020.77ML)の内訳は以下になります。 下水道：988.60ML 河川等：32.17ML 今後は、いちごが所有・運営する施設での再生水の利用、節水器具の導入やテナント様との連携による節水を推進しており、1人当たりの排水量は減少していくため、将来の事業活動が拡大しても総排水量はほぼ変化しないと見込んでいます。

総消費量	53.81	多い	その他、具体的に お答えください  コロナ禍の収束	ほぼ同じ	効率的な水利 用ができる技 術/プロセスへ の投資	<p>総消費量(53.81ML)=総取水量(1,074.58ML)-総排水量(1,020.77ML)として算定しました。前年度(2021年3月~2022年2月)の総消費量は8.46MLであり、前年比較で増加しています。前年度はコロナ禍によるリモート勤務の拡大により、テナント様の社員の出勤率が低下していたのに対し、今年度の出勤率が増加したこと、またホテルの稼働率が上がったことが、総消費量が増加した原因と思われます。</p> <p>今後は、いちごが所有・運営する施設での再生水の利用、節水器具の導入やテナント様との連携による節水を推進しており、1人当たりの消費量は減少していくため、将来の事業活動が拡大しても総消費量はほぼ変化しないと見込んでいます。</p>
------	-------	----	------------------------------------	------	------------------------------------	---

## W1.2d

(W1.2d) 水ストレスのある地域から取水を行っていますか。また、その割合、前報告年比、今後予測される変化はどのようなものですか。

	取水は水ストレス下にある地域からのものです	確認に使ったツール	説明してください
行1	いいえ	世界資源研究所(WRI)が発表したアキダクト (AQUEDUCT (水管、送水路))	<p>いちごでは、WRI ツールを使用して所有・運用施設の場所を確認し、施設が水ストレスエリアから水を取得しているかどうかを評価します。水ストレス地域からの取水率は、「全体的な水リスク」と「ベースライン水ストレス」の指標のいずれかで「高」以上と評価された施設の数、いちごが所有・運営するすべての施設の数で割って算出しています。水ストレスエリアに施設がある場合は非常に高いリスクと判断している為に、WRI で水ストレス地域内の施設の有無を確認しています。</p> <p>2022 年度の評価の結果、いちごが所有・運営する約 300 の施設のいずれも、水ストレスのある地域から水を汲み上げていないことがわかりました。したがって、水ストレスの</p>

			ある地域からの取水率は0%と計算されました。いちごの取水量の大部分（2022年度の総取水量の約85.0%）は、第三者の水源（外部の水供給業者）から取水しているため、水道水の供給源を特定することは困難であり、水源ではなく施設の場所に基づいて、施設が水を引き出す地域の水ストレスを評価しています。
--	--	--	--

## W1.2h

(W1.2h) 水源別の総取水量をお答えください。

	事業への関連性 (relevance)	量(メガリットル/年)	前報告年との比較	前報告年との変化/無変化の主な理由	説明してください
淡水の地表水(雨水、湿地帯の水、河川、湖水を含む)	関連する	4.5	少ない	その他、具体的にお答えください 降雨量が前年度より少なかった	前年度(2021年3月～2022年2月)の雨水は6.12MLとなり、前年比較で少なくなっています。降雨量が前年度(2021年3月～2022年2月)に比べると今年度(2022年3月～2023年2月)の方が少なかった事が原因と分析しています。
汽水の地表水/海水	関連性がない				いちごが所有・運用するすべての施設において、第三者の水源または地下水、雨水からのみ取水しており、汽水の地表水/海水の使用はありません。今後も事業内容や運営方法に大きな変化はない事が想定されており、汽水の地表水/海水の使用は予定していないため関連性はありません。
地下水 - 再生可能	関連する	126.65	ほぼ	事業活動の拡大/縮小	前年度(2021年3月～2022年2月)の地下水—再生可能量は119.71MLとなり、前年比較でほぼ同じとなっています。弊社としては10%以下の変

			同 じ		化は「ほぼ同じ」と定義しております。いちごが所有・運用する施設には、再生可能な地下水（井戸水）を取水するいくつかの事務所・商業施設とホテルがあります。再生可能な地下水から取水される水の量は、各施設に設置された独自のメーターによって監視されています。前報告年との比較でほぼ同じとなった理由は、前年度はコロナ禍によるリモート勤務の拡大により、テナント様の社員の出勤率が低下していたのに対し、今年度の出勤率が増加したことや、商業施設、ホテルにおいて集客率が上がった事による増加分を、節水施策の実施により吸収できたため、地下水-再生可能量が前年比較でほぼ同じとなった原因と分析しています。
地下水 - 非再生可能	関連性がない				いちごが所有・運用するすべての施設において、第三者の水源又は再生可能な地下水、雨水からのみ取水しており、非再生可能な地下水の使用はありません。今後も事業内容や運営方法に大きな変化はない事が想定されており、非再生可能な地下水の使用は予定していないため関連性はありません。
随伴水/混入水	関連性がない				いちごが所有・運用するすべての施設において、第三者の水源または地下水、雨水からのみ取水しており、随伴水/混入水の使用はありません。今後も事業内容や運営方法に大きな変化はない事が想定されており、随伴水/混入水の使用予定していないため関連性はありません。
第三者の水源	関連する	943.43	多 い	事業活動の拡大/縮小	第三者の水源として上水道と中水道を取水しており、前年度(2021年3月~2022年2月)の第三者の水源からの取水量は853.61MLとなり、前年比較で多くなっています。前年度はコロナ禍によるリモート勤務の拡大により、テナント様の社員の出勤率が低下していたのに対し、今年度の出勤率が増加したことや、商業施設、ホテルにおいて集客率が上がった事が第三者の水源からの取水量が増えた原因と分析しています。

## W1.2i

(W1.2i) 放流先別の総排水量をお答えください。

	事業への関連性 (relevance)	量(メガリットル/年)	前報告年との比較	前報告年との変化/無変化の主な理由	説明してください
淡水の地表水	関連する	32.17	少ない	効率的な水利用ができる技術/プロセスへの投資	前年度(2021年3月~2022年2月)の淡水の地表水への排水量は 39.98ML であり、前年比較で減少しています。いちごが所有・運営する下水道に接続されていない施設では、排水を地表水(河川)に放流しています。該当する施設はホテル1棟であり排水は浄化槽で適切に処理してから河川に放流し、週に1回の割合で色相・臭気・水温等を監視し、水質汚濁防止法で定められた排水基準に従って排水を行っています。 該当ホテルに節水装置を設置して取水量の削減が出来た為に、淡水の地表水への排水量が減った原因と分析しています。
汽水の地表水/海水	関連性がない				いちごが所有・運営するすべての施設で、水は第三者が運営する下水道(公共下水道)または地表水(河川)にのみ排水されます。汽水の地表水と海水への排水は実施していません。今後の事業内容や運営方法に大きな変化はない事が想定されており、汽水の地表水および海水へ排水をする予定はないため、関連性はありません。
地下水	関連性がない				いちごが所有・運営するすべての施設で、水は第三者が運営する下水道(公共下水道)または地表水(河川)にのみ排水されており、地下水への排水はありません。排水可能な河川及び下水道の整った地域にすべての施設が存在しており、環境及びコストの面からも地下水への放流は必要としていません。今後の事業内

					容や運営方法に大きな変化はない事が想定されており、地下水へ排水をする予定はないため、関連性はありません。
第三者の放流先	関連する	988.6	ほぼ同じ	事業活動の拡大/縮小	前年度(2021年3月～2022年2月)の第三者の放流先への排水量は931MLであり、前年比較でほぼ同じとなっています。弊社としては10%以下の変化は「ほぼ同じ」と定義しております。前年度はコロナ禍によるリモート勤務の拡大により、テナント様の社員の出勤率が低下していたのに対し、今年度の出勤率が増加したことや、商業施設、ホテルにおいて集客率が上がった事による増加分を、節水施策の実施により吸収できたため、第三者の放流先への排水量が前年比較でほぼ同じとなった原因と分析しています。

## W1.2j

(W1.2j) あなたの組織の直接操業内で、あなたの組織が排水を処理する最高レベルを示してください。

	排水する処理レベルの事業への関連性	量(メガリットル/年)	前報告年との処理済み量の比較	前報告年との変化/無変化の主な理由	この量が適用される操業地/施設/操業の割合(%)	説明してください
三次処理(高度処理)	関連性がない					いちごの施設では、三次処理が必要な排水を行っていないため、関連性はありません。
二次処理	関連性がない					いちごの施設では、二次処理が必要な排水を行っていないため、関連性はありません。
一次処理のみ	関連する	47.39	少ない	効率的な水利用ができる技術/プロ	1%未満	いちごは下水道と河川へ排水を行っています。一次処理のみに該当するのが、いちごが所有・運営している商業施設の「なるばーく」とホテルの「クインテッサホテル伊勢志摩」になります。「なるばーく」は厨房除害設備を設置し、一次処理後に第三者機関（外部下水道会社）へ放流して



				セスへの投資		います。「クインテッサホテル伊勢志摩」は浄化槽を設置し、一次処理後に河川へ放流しています。下水道法・水質汚濁防止法で定められた排水基準に準拠して排水をしています。一次処理の排水が減った原因は「クインテッサホテル伊勢志摩」に節水装置を設置して取水量の削減が出来た為に、一次処理の排水量が減少したと分析しています。
未処理のまま自然環境に排水	関連性がない					いちごの施設では、未処理で自然環境に排水していないため、関連性はありません
未処理のまま第三者に排水	関連する	973.38	ほぼ同じ	事業活動の拡大/縮小	91~99	<p>前年度(2021年3月~2022年2月)の未処理で第三者に排水する量は<b>916.31ML</b>となり、前年比較でほぼ同じとなっています。弊社としては<b>10%</b>以下の変化は「ほぼ同じ」と定義しております。いちごは下水道と河川へ排水を行っています。</p> <p><b>2022</b>年度は、排水の<b>96.8%</b>を第三者機関（外部下水道会社）が運営する公共下水道に排水し、残りの<b>3.2%</b>を河川に放流しています。</p> <p>いちごの一次処理以外の施設からの排水は、事務所や商業施設等からの手洗いやし尿・厨房等の生活排水で、これらの排水は排水基準を満たしているため、処理せずに各自治体の下水道に放流しています。</p> <p>前年度はコロナ禍によるリモート勤務の拡大により、テナント様の社員の出勤率が低下していたのに対し、今年度の出勤率が増加したことや、商業施設、ホテルにおいて集客率が上がった事による増加分を、節水施策の実施により吸収できたため、第三者の放流先への排水量が前年比較でほぼ同じとなった原因と分析しています。</p>
その他	関連性がない					いちごの施設では、その他の処理技術を用いる排水はありません。

## W1.3

(W1.3) 貴社の総取水効率の数値を記入してください。

	売上	総取水量(メ ガリットル)	総取水量効率	予測される将来の傾向
行 1	68,093,000,000	1,074.58	63,367,082.9533399	今後は売上の数字は増加する見込みですが、総取水量に関しては節水対策を実施して減少する見込みの為、総取水量効率としては改善する見込みです。

## W1.4

(W1.4) 規制当局により有害と分類される物質を含んだ貴社製品はありますか。

	製品が有害物質を含む	コメント
行 1	いいえ	弊社の事業特性上ありません。

## W1.5

(W1.5) 水関連問題に対し、貴社のバリューチェーンと協働していますか。

	エンゲージメント
サプライヤー	はい
その他のバリューチェーン・パートナー(例：顧客)	はい

## W1.5a

(W1.5a) 水セキュリティへの影響に従いサプライヤーを評価していますか。

行 1

### サプライヤーによる影響評価

いいえ、現時点ではサプライヤーの影響評価を行っていませんが、今後 2 年以内にこれを行う予定です

### 説明してください

いちごでは、2023 年 4 月に「いちごサステナブル調達ポリシー」を制定し、サステナビリティ配慮の取組みを推進するため、サプライヤーの選定・評価基準の指針を定めています。

水セキュリティへの影響に関しても、2025 年までに水関連指標のモニタリングの体制を整備すると共に、サプライヤーの評価基準を定め、影響評価を行うことを予定しています。

## W1.5b

(W1.5b) 貴社のサプライヤーは、貴社の購買プロセスの一部として水関連要件を満たす必要がありますか。

	サプライヤーは特定の水関連要件を満たす必要があります
行 1	はい、サプライヤーは水関連要件を満たす必要がありますが、自社のサプライヤー契約には含まれていません

## W1.5c

(W1.5c) 貴社の購買プロセスの一部としてサプライヤーが満たす必要がある水関連要件と、実施している準拠方法を具体的にお答えください。

### 水関連要件

総取水量の削減

### この水関連要件の準拠をモニタリングするための仕組み

サプライヤーの自己評価

### この水関連要件に準拠していないサプライヤーへの対応

中断して協働する

### コメント

取引先がその遵守を維持できていない場合は以下のいずれかの方法により対応する。

a. 取引対象からの除外 b. 取引およびエンゲージメントの継続 c. 取引を中止したうえでエンゲージメント。

取引先に対し「いちご水使用管理ポリシー」において定めている、水使用効率の課題の把握・管理のための指標の設定と、適切な把握と管理に取り組む方針を共有し、その実践と達成に向けた協力を要請するよう努めるとともに、取引先の選定・評価に当たっては、「いちご水使用管理ポリシー」に対する取引先からの理解や協力の状況についても考慮に含めています。

## W1.5d

(W1.5d) その他の水関連サプライヤーエンゲージメントの詳細を記入してください。

### エンゲージメントの種類

技術革新と協力

### エンゲージメントの具体的内容

水への影響を削減するような製品とサービスの技術革新を奨励/報奨

ウォーター stewardship と協力についてサプライヤーを教育

## 数値ごとのサプライヤーの割合

51~75

### エンゲージメントの根拠

節水装置の設置を推進し、取水量を削減することを目的として、サプライヤーである節水器具設置業者と協働しています。そのため、現状の設置されている衛生器具の設置状況を把握するために、運用物件の管理業者に対するアンケート調査を行っています。

優先順位としては、いちごの運用する中で、比較的水の使用量が多いホテル部門の節水施策を考えており、費用対効果が見合うホテルには、シャワー用節水装置を設置する計画としています。また、毎月の管理会社からの報告により取水量を把握し、取水量の増減を確認するとともに、定期的に現場調査を実施して、中長期修繕計画（物件カルテ）と現況を確認して、衛生器具の適切な予防保全を行う計画としています。

### エンゲージメントの影響と成果の評価方法

運用物件に節水装置を取付ける前に、協力業者により節水効果計算書を作成いただき、効果を検証した上で節水装置を設置しています。節水装置を設置した運用物件に関しては、節水効果レポートにより継続して取水量を管理しており、節水装置の設置費用(設備費回収月数)が 24 ヶ月以内を目途に回収が出来れば成功と考えております。

2022 年 11 月にクインテッサホテル伊勢志摩にて節水装置を導入し、設置後 3 ヶ月程度で設備費を回収する事が出来ました。設置後 3 ヶ月の水使用量の削減量は、節水装置導入前の前年同月 3 ヶ月に比べると 3,547 m<sup>3</sup>の削減になり、水使用量の削減により給湯に使用する燃料(A 重油)に関しても 12,000ℓ の削減に成功しています。

早期に回収出来た理由は大浴場施設があり、非常に多くの水を利用する施設という事が原因と分析しています。引き続き節水効果レポートにより継続して取水量を管理しています。

### コメント

## W1.5e

**(W1.5e)** 顧客またはその他のバリューチェーン・パートナーとの水関連のエンゲージメント活動がある場合は、具体的にお答えください。

---

### ステークホルダーの種類

顧客

### エンゲージメントの種類

教育/情報の共有

### エンゲージメントの具体的内容

水と関連した貴社の実績や戦略をステークホルダーに周知するエンゲージメントキャンペーンを実施

### エンゲージメントの根拠

いちごが所有・運営している施設内の取水・排水のほとんどは、施設内で運営しているテナント様が利用しています。したがって、いちごの水への依存と、排水に関連する環境への悪影響を減らすために、テナント様に関与することが重要であると考えています。そのため、すべての施設のテナント様の水利用状況について、毎月、水の使用量、リスク(不具合含む)、管理状況について、管理会社から報告を受けており社内に共有をしています。

### エンゲージメントの影響と成果の評価方法

#### 1) パートナーとのエンゲージメントの方法および戦略

テナント様との関わりの一環として、取水量を削減する節水器具を設置するため、現状の衛生器具に関するアンケート調査を行っています。

調査に基づいて、施設の共用部改修工事を計画し、計画の中に節水型の自動水栓や便器への更新を盛り込み、改修前の取水量との比較を行っています。

具体的には、最近の衛生器具の性能を確認して、節水型の自動水栓や便器等を把握しています。また入手した衛生器具アンケート情報をもとに、現況の設置されている衛生器具との比較及び更新への検討をしています。アンケート調査によりテナント様のニーズを確認して、一方的な節水対策をするのではなく、テナント様のニーズにも配慮した最適な節水計画を検討し、節水目標を達成する事を目的としています。

#### 2) エンゲージメントの成功を評価する方法

地球温暖化などの気候変動により水リスクが高くなる可能性があるため、主要なテナント様を対象に水の管理状況の報告を求め、エンゲージメントを深め、本年度において、いちごの運用物件の中で更新の対象となる 46 の施設の共用部において、節水型の自動水栓や便器に更新が完了することを成功としています。本年度においては、いちごの運用物件の中で 46 の運用物件において更新が完了していることを確認しています。

給湯器の更新に関してはテナント様のニーズを確認して、給湯器が不要であれば、電気ケトルを代用して使用して頂いております。

電気ケトルは貯湯しない為に、衛生管理(安全に管理された WASH サービス)上でも優れており、テナント様から理解を頂いております。

## W2. 事業への影響

### W2.1

(W2.1) 貴社は報告年内に、水関連で有害な影響を受けましたか。

いいえ

## W2.2

(W2.2) 貴社は報告年に、水関連の規制違反を理由として罰金、法的命令、その他のペナルティを科されましたか。

	水関連規制に関する違反	コメント
行 1	いいえ	

## W3.手順

### W3.1

(W3.1) 貴社では、事業活動に関連し、水の生態系や人間の健康に有害となりうる潜在的水質汚染物質を、どのように特定、分類していますか。

	潜在的水質汚染物質の特定と分類	潜在的水質汚染物質の特定・分類方法
行 1	はい、潜在的水質汚染物質を特定・分類しています	<p>① 方針：厨房除害設備と浄化槽の排水に関して、水の生態系や人間の健康に有害な影響を与える可能性のある潜在的水質汚染物質を、県や市の法規制の基準に抵触するかどうかで判定・分類しています。</p> <p>厨房除害設備は、現地の設備員で毎日行う日常点検に加え、外部委託の検査機関にて、毎月の頻度で点検を実施しています。排水分析の結果は毎月、濃度計量証明書を発行して保存期間を 5 年以上としています。</p> <p>浄化槽に関しては外部委託の検査機関にて毎週点検を行い、月 1 度の頻度でポンプの作動確認及び送水確認を実施しています。その他、年 1 回の浄化槽清掃(汚泥引抜き)と法定検査を実施しています。</p> <p>② 規格の詳細：下水道法や水質汚濁防止法で定められた排水基準</p> <p>③ 測定基準の詳細：下水道法や水質汚濁防止法で定められた排水基準に従って、水温(℃)、透視度(度)水素イオン濃度(pH)、生物化学的酸素要求量 BOD(mg/l)、浮遊物質 SS(mg/l)、ノルマルヘキサン抽出物質含有量(mg/l)等の測定を実施して排水を行っています。測定基準の指標については、透視度 20 度以上、BOD20mg/l 以下、pH5.8~pH8.6 となります。それらの測定を行い安全性を確認した上で、厨房除害設備のある「なるばーく」は下水道に排水し、浄化槽のある「クインテッサ伊勢志摩」は河川に放流しています。</p>

## W3.1a

(W3.1a) 事業活動に関連した中で、水の生態系や人間の健康に及ぶ潜在的水質汚染物質の悪影響を、貴社でどのように最小限に抑えているか説明してください。

### 水質汚染物質カテゴリー

その他の栄養素と酸素を必要とする汚染物質

### 水質汚染物質と潜在的影響の説明

厨房除害設備のある「なるばーく」は厨房除害設備で下水道法で定められた排水基準とし下水道に排水し、浄化槽を設置しているクインテッサ伊勢志摩は、浄化槽で水質汚濁防止法で定められた排水基準とし河川放流をしています。

もし、これらの排水基準を上回る排水を行った場合、環境汚染を引き起こし、当該施設は営業停止となる可能性があります。その場合、当該施設の営業利益の損失や入居テナントへの補償などの追加コストが発生する可能性があります。

具体的な汚染物質として窒素とリンがあります。洗剤等に含まれる窒素とリンは植物やプランクトンの栄養になり、河川や湖沼等に流れ込みことで富栄養化が起こるリスクがあります。富栄養化が進むと水中の酸素が少なくなり、水中にいる魚や貝等が死んでしまい河川や湖沼の水質悪化に繋がってしまいます。水質悪化に伴い、悪臭が漂うことで人間の健康にも悪影響があります。

### バリューチェーン上の段階

直接操業

サプライチェーン

### 悪影響を最小限に抑えるための行動と手順

サプライヤーに規制要件準拠を義務付け

### 説明してください

運用物件毎の管理業者に対し、規制内容を開示し、規制遵守を義務付けることにより、排水基準以下での排水を行うことを管理しています。

河川や湖沼の水質悪化による、人間の健康に及ぶ悪影響を最小限に抑えるため、窒素とリンの除去効果が重要であると考えております。

そのため、厨房除害設備や浄化槽の処理施設等で、BOD、SS等の除去をしております。フードコート等の店舗に関しては、洗剤以外に油分も多く含まれる為に、店舗内にグリーストラップを設置しております。グリーストラップ内の清掃は毎日テナント様にて実施しており、清掃状況の確認は現地の設備員にて毎月1回点検を実施しております。

また、配管の高圧洗浄を年に2回実施しており、排水管内の油分の清掃も実施しております。厨房除害からの排水分析の結果は毎月、外部委託の検査機関が行う濃度計量証明書によりBOD、SS等の計量を確認しています。また、浄化槽に関しても外部委託の検

査機関にて年 1 回の法定検査を実施して、BOD、SS 等の計量を確認しています。  
いちごが運用するすべての運用物件の管理業者が規制を遵守して排水基準を守り、外部委託の検査機関が実施する検査の計量が基準値以下である場合は成功と判断しています。

### W3.3

**(W3.3) あなたの組織では水関連のリスクの評価を実施していますか?**

はい、水関連のリスクを評価しています

### W3.3a

**(W3.3a) 水関連のリスクの特定と評価の手順を最もよく表している選択肢を選択します。**

#### バリューチェーン上の段階

直接操業

サプライチェーン

#### 対象範囲

全部

#### リスク評価手順

確立した全社的リスク管理枠組みの一部として水リスクが評価されます

#### 評価の頻度

年に複数回

#### どの程度の将来のリスクまで考慮しているか

6 年以上先

#### 使用したツールと手法の種類

市販のツール

全社的リスクマネジメント

#### 利用しているツールと手法

世界資源研究所(WRI)が発表したアキダクト (AQUEDUCT (水管、送水路))

全社的リスク管理

#### 考慮した文脈上の問題

流域/貯水池レベルでの水利用可能性

人体の健康への影響

水関連規制枠組み

生態系と生息地の状況



全従業員のための適正に機能し安全に管理された上下水道・衛生(WASH)サービスへのアクセス

考慮したステークホルダー

- 顧客
- 従業員
- 投資家
- 地域コミュニティ
- サプライヤー

コメント

### W3.3b

**(W3.3b)** 貴社の直接操業およびバリューチェーンの他の段階における水関連のリスクの特定、評価、それへの対応に用いている、貴社のプロセスを具体的に説明してください。

	リスク評価アプローチの根拠	検討した文脈上の問題の説明	検討したステークホルダーの説明	リスク対応に関する意思決定プロセス
行 1	1. 「全社リスク管理」の使用について いちごでは、グループ会社における水関連リスクを適切に分析するため、直接操業の視点だけではなく、上流から下流に渡るバリューチェーンの視点でも短期～長期の水関連リスクを含む各社固有のリスクを識別し、それぞれのリスクを取りまとめ、「リスク評価シート」に基づいて評価を行います。「リスク評価シート」では、水関連リスクの各分野において、当該リスクが影響を与える期間、リスクの現状（状況）、リスク顕在化を防ぐための課題（課題）、課題解決のための行動（行動）、行動により予測される結果（結果）についての記載に基づき、	① 流域/貯水池レベルでの水利用可能性・・・風水害の激甚化と頻発化、干ばつに起因する水不足による対応コストの増加を重要リスクとして認識しており、水の供給可能量の変化はいちごの操業に重要な影響を与える可能性がある為、この課題を重視しています。 ② 水の規制枠組み・・・事業を継続する上で水の規制は重要で、常に規制の枠組みという観点はリスク評価に含めて	① 顧客・・・いちごはいちごが所有・運営する施設を、人を主役とし、入居されるテナント様、利用する人々の生活に目を向け、人々の健康や快適性を向上させ、暮らしをより豊かなものにするための社会インフラとして捉えており、安全な水と衛生設備の提供が施設を利用される顧客の健康に関わる重要な問題であり、不適切な対処がリスクとなるため、	いちごグループ各社のリスク管理を担当する部門は、年に2回の頻度でいちごの事業におけるリスクについてリスク管理シートにてリスクの状況を評価・分析した結果を集計し、各社社長の決裁を受けた上で、各社の取締役会に報告しており、水関連リスクについてもリスク管理シートにてリスク管理を行ってお

<p>W4.1a に記載のリスクの重要度の判断基準に照らして、リスクの影響度の評価を行う内容となっており、定期的にその評価及びモニタリングを実施しています。</p> <p>2. 「世界資源研究所(WRI)が発表したアキダクト (AQUEDUCT)」の使用について</p> <p>水ストレスエリアからの水の取得の有無については、世界資源研究所(WRI)が発表したアキダクト(AQUEDUCT)を利用して、全国 34 都道府県においていちごが所有・運用する施設の場所を確認し、施設が水ストレスエリアから水を取得しているかどうかを評価します。水ストレス地域からの取水率は、「全体的な水リスク」と「ベースライン水ストレス」の指標のいずれかで「高」以上と評価された施設の数、いちごが所有・運営するすべての施設の数で割って算出しています。</p>	<p>います。また、排水の水質基準値制限違反によるいちごの操業停止を重要リスクとして認識しており、基準値を順守するための様々な対策を講じています。</p> <p>③ 生態系と生息地の状況・・・十分な量の良質の淡水を利用できる事は、自社の操業にとって不可欠である為に、生物多様性の確保や生態系の保全を重要リスクとして認識しており、各施設で水資源が保護され、放流規制や水質基準等を重要視しています。</p> <p>④ 全従業員のための適正に機能し安全に管理された上下水道・衛生(WASH)サービスへのアクセス・・・いちごの従業員の操業における安全確保と、施設を利用されるお客様の安全確保のためにも、安全な水と衛生設備の提供は重要リスクとして認識しています。また、トイレ環境を衛生的に保つ為に毎日、清掃・点検を行い、トイレ環境が衛生的な状態で維持されている事も重要視していま</p>	<p>顧客を水リスク評価上で考慮し、重要リスクとして認識しています。</p> <p>② 従業員・・・いちごでは、基本的な価値観や倫理観を共有し、業務に反映させていくための行動規範として定める企業倫理綱領において、「地球環境の保全に真剣に取り組み、主体的に環境負荷の低減や環境貢献活動に参加します。」と規定し、人類、社会そして地球の一員として「サステナブル経営」の実現を重要な経営課題としており、サステナビリティの推進に主体的に取り組むことを目的に、いちごサステナビリティ方針を定めています。その方針において事業の遂行にあたり、エネルギー使用量の削減、施設等の長寿命化、節水、廃棄物の削減・リサイクル等に努め、また、グリーン調達を推進し、低炭素社会と資源循環型社会の実現を目指しており、従業員が水使用</p>	<p>り、定期的にその評価及びモニタリングを実施しています。</p> <p>いちごの執行役コーポレート本部長は、いちごのリスクについて各社によるリスク評価・分析を、定期的に取りまとめ、監査委員会、取締役会へ報告し、多専門的全社的なリスクと合わせて、経営および事業継続の観点でリスク・機会が検証・監督されています。</p> <p>以上の特定・評価のプロセスを経て、取締役会で重大なリスクと判断された水リスクに関しては、ファシリテイマネジメント部において、各運用不動産のコンディションやパフォーマンスに係る詳細情報等を収集し、これら情報に基づき CEO において、水関連の施策の方向性が決定・承認されま</p>
---	--	---	---

	<p>す。</p> <p>⑤人体の健康への影響</p> <p>自然は生物が一定のバランスを保つことで守られています。排水の水質基準値制限違反により、自然界の水に含まれる栄養分が自然の状態より増えすぎてしまうと富栄養化が起こります。富栄養化は自然のバランスが崩れてしまった状態となり、水中の酸素が少なくなり水中にいる魚や貝等が死んでしまいます。死んでしまった生物により悪臭が漂い、健康障害のリスク要因と考えられています。</p> <p>排水の水質基準値制限違反による突発的な水質異常があった場合には、給水継続(摂取制限の有無及び広報の有無)と給水停止があり得ます。その場合、生活用水が確保出来ない事が考えられます。また、代替となる水が入手できない場合は衛生面の影響や、脱水症、熱中症等の健康障害のリスク要因と考えられています。生活用水が確保できないとトイレが</p>	<p>量の削減活動や監視活動を適切に実施することが事業運営上、重要と認識しており、全ての従業員を水リスク評価上で考慮して、リスク評価に含めています。従業員によって水使用量の削減活動・監視活動が実施されています。</p> <p>③ 投資家・・・いちごはオフィスビル・商業施設・ホテル・クリーンエネルギー創出による遊休地を所有及び運営をしています。用途としては主にトイレやお風呂等の水廻り及び厨房等に淡水を使用している為、淡水は量的にも質的にも業務に欠かせません。そのため、水関連のリスクは、いちごの事業にとっても重要であり、投資家にとっても有益な情報であるため、関連性があり、常に評価に含めています。また、投資家に十分な取り組みが行われていると判断された場合、ESG 投資の呼び込みにつながる可能性があるため、投資家に向けては、いちごの有価証券報告書、サ</p>	<p>す。その後、ファシリティマネジメント部及び各事業会社が協働して個別施策を検討し、当該施策は各事業会社の実行計画に落とし込まれ、実施されます。</p> <p>さらに、水関連リスクが顕在化した大規模な自然災害等による緊急事態においては、「危機管理及び事業継続管理に関する規程」及び「事業継続計画」を定め、対応の体制等を規定しています。具体的には緊急事態の発生または発生の可能性を認識したときは、BCP 統括責任者に報告し、BCP 統括責任者は CEO の状況判断により対策本部を設置します。CEO は対策本部長として、対策方針の決定、実行の統括等を行うプロセスとなっています。</p>
--	--	--	---

		<p>不衛生な状態になります。そのため、感染症や害虫発生の原因となり、健康障害のリスク要因となると考えています。</p>	<p>ステナビリティレポートでの情報開示や、株主総会などを通じて、投資家との対話を行っています。加えて、投資家との積極的な対話にも注力しており、環境への取組み等を説明しています。また、CDP 質問書への回答などを通じ、投資家への情報提供を図っています。</p> <p>④ 地域社会・・・いちごはいちごが所有・運営する施設を、人を主役とし、入居されるテナント様、利用する人々の生活に目を向け、人々の健康や快適性を向上させ、暮らしをより豊かなものにするための社会インフラとして捉えており、もし地域社会が、いちごの事業が行う取水・排水によって悪影響を受けた場合、それらの地域において事業を継続できないリスクがあることから、地域社会を水リスク評価上で考慮し、リスク評価に含んでいます。</p> <p>⑤ サプライヤー・・・各運用物件</p>	
--	--	--	--	--

			<p>の管理業務を委託しているプロパティマネジメント会社とビルマネジメント会社と共有し、衛生器具のアンケート調査を実施して、現況の衛生器具の状況を把握しています。</p> <p>今後もコミュニケーションを図りながら、衛生器具を節水型の器具へと更新していく計画です。また、水の供給と排水の品質、水源、及び量を管理して貰い、水の消費量削減に努めるとともに水質汚染を防止することで協働していくことを目指しています。</p>	
--	--	--	--	--

## W4. リスクと機会

### W4.1

**(W4.1)** 貴社ではこれまで、事業に財務または戦略面で重大な影響を及ぼす可能性のある特有の水関連のリスクを特定したことがありますか。

はい、直接操業内のみで

### W4.1a

**(W4.1a)** あなたの組織では、事業に及ぶ財務または戦略面での重大な影響を、どのように定義していますか？

水リスクのうち取締役会にて、いちごの収益に重大な影響を与えると判断される「リスク」を「重大なリスク」と定義しています。

具体的な定量的な指標として、金融商品取引所における上場企業の適時開示制度の要件である売上高の 10%、純利益の 30%以上の影響を「重大」と判断しています。

## W4.1b

(W4.1b) あなたの組織の施設のうち、事業に財務または戦略面で重大な影響を及ぼす可能性のある水関連リスクをもつ施設は、合計でいくつありますか？ またそれはあなたの組織の施設全体のどの程度の割合を占めますか？

	水リスクにさらされている施設の総数	これが相当する会社全体の施設の割合(%)	コメント
行 1	0	1%未満	WRI AQUEDUCT で水リスクが「全体的な水リスク」と「ベースラインの水ストレス」のいずれかで「高」以上と評価された施設はありません。

## W4.1c

(W4.1c) 河川流域別に、貴社の事業に重大な財務上または戦略上の影響を及ぼす可能性のある水関連のリスクにさらされている施設の数と割合はいくらですか。また、これらの施設に関連する、事業への潜在的影響とはどのようなものでしょうか。

国/地域および河川流域

日本

不明

水リスクにさらされている施設の数

0

これが相当する会社全体の施設の割合(%)

1%未満

あなたの組織の世界全体での総収入に対し、潜在的影響下にあるものの比率(%)

1%未満

コメント

## W4.2

(W4.2) あなたの組織の直接操業において、事業に対し財務または戦略面で重大な影響を及ぼす可能性があるとして特定されたリスクと、それへのあなたの組織の対応について、具体的にお答えください。

## 国/地域および河川流域

日本  
不明

## リスクの種類と主なリスク要因

緊急性の物理的リスク  
サイクロン、ハリケーン、台風

## 主要潜在的影響

資本コスト増加

## 自社固有の内容の説明

いちごの運用物件には築 20 年以上の物件が多く、国内の北海道から沖縄まで 34 都道府県に幅広く立地するため、気候変動により大型化する台風や全国各地で発生する集中豪雨、水害、高潮、風災の激甚化と頻発化により、漏水をはじめとする被害が毎年のように発生しています。

2022 年度のいちごオフィスリート投資法人の運用物件では、104,578 千円の台風被害関連の修繕工事を実施しており、2022 年度のいちご ECO エナジー株式会社の運用する太陽光発電所における豪雨、雪害及び台風による災害復旧費用は 9,764 千円でした。今後も全国 34 都道府県でいちごが所有・運用する物件において、風水害の発生の恐れがあり、運用物件への気候変動に起因する漏水等の物理的被害の多発化、大規模化に対応するための必要コストの増加が予測されるため重大なリスクと特定しています。

## 期間

現在～最長 1 年

## 潜在的影響の程度

やや高い

## 可能性

可能性が高い

## 財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか？

はい、単一の推計値

## 財務上の潜在的影響額 (通貨)

457,368,000

## 財務上の潜在的影響額 - 最小 (通貨)

## 財務上の潜在的影響額 - 最大 (通貨)

## 財務上の影響についての説明

2022 年度のいちごオフィスリート投資法人の台風関連修繕費として、漏水対応工事：15,313 千円、予防の為の防水・外壁改修工事：89,265 千円 合計：104,578 千円を実施しており、いちご ECO エナジー株式会社では集中豪雨による災害復旧費用として、9,764 千円を実施しています。

2023 年度は 2022 年度の実績数値を参考の上、2022 年度のいちごオフィスリート投資法人の台風関連修繕費 104,578 千円といちご ECO エナジー株式会社では集中豪雨による災害復旧費用 9,764 千円の合計額 114,342 千円と同程度額の工事支出が見込まれると想定しています。

2019 年 11 月 22 日作成の国土交通省の気候変動についての資料によると、RCP8.5 シナリオに基づく洪水発生頻度は約 4 倍になると予測されているため、2022 年度の災害復旧関連修繕費（114,342 千円）の 4 倍に相当する 457,368 千円を潜在的財務影響額と算定しました。

## リスクへの主な対応

インフラの保守を改善

### 対応の詳細

（背景）

いちごのグループ会社である、いちご投資顧問株式会社が運用するいちごオフィスリート投資法人の運用物件は築 20 年以上の物件の割合が高く、気候変動の影響により近年大型化する台風、集中豪雨、水害、高潮、風災の激甚化と頻発化による、漏水被害などの物理的被害の多発化、大規模化が顕著になりつつあり、水リスクも増加しています。また同じくいちごグループ子会社である、いちご ECO エナジー株式会社でも運用する太陽光発電所への台風、大雨による被害による災害復旧を実施しています。今後も、風水害による被害の修繕や予防のために対応する必要コストの増加のリスクがあります。

（課題）

このような背景から、いちごグループにとって、当該風水害による被害の的確な予測と予防のための具体的な対応費用の把握の必要性が高まっています。また、当該リスク低減のためには、いちごが運用する国内計約 300 箇所の運用不動産のコンディションの正確な把握が必要となります。

（対応）

以上の背景・課題をふまえ、当該リスクへの対応として、運用物件への損害保険の加入とともに、サステナブルエンジニアリング本部において、運用不動産のコンディションの確認ならびに 2022 年以降の今後 12 年間の中長期修繕計画を作成し、風水害による破損を未然に防ぐための改修工事を計画し、各事業会社に予算への編成について助言を行っています。

さらに全国 34 都道府県でいちごが所有・運用する物件に対し、風水害の発生の恐れのある場合に、あらかじめ報告対象とすることを通知する社内システム「サポート」を 2018 年度に開発し、発生後の状況についてリアルタイムで報告する体制を構築しています。

「サポート」は 2022 年度も継続してシステム運用を行っており、報告対象物件の明確化や時系列的な対応状況を迅速に把握でき、人的資源の集中投入等の対応により、被



害発生 の 最小化 と 被害 対応 の 最速化 を 実行 でき ています。  
 具体的には、サステナブルエンジニアリング本部では、上記社内システム「サポート」の対象物件リストのメンテナンスと模擬テストを定期的を実施しており、各事業会社の運用担当者からフィードバックを受けることで機能改善を継続しています。  
 2022 年度に 41 物件を追加し、現在の登録物件は 318 物件となり、グループ全体の運用物件の全てを網羅しています。

(結果)

これら施策実施の結果、2022 年度においては、中長期修繕計画を 79 件作成することで、適切な改修工事の計画と予算作成に貢献しています。また、「サポート」の運用により、風水害における初期対応スピードが大幅に向上し、風水害による被害の修繕や予防のために対応する必要コストの増加のリスクの低減に着実に繋がっています。  
 今後は、2025 年までにすべての運用物件に対して、中長期修繕計画を作成し、適切な改修工事の計画と予算作成を行う体制を構築することを目標としています。

### 対応の費用

126,300,000

### 対応の費用についての説明

(リスク対応費用)

リスク対応費用として、2022 年度の運用物件の損害保険料として 111 百万円。2022 年度の運用物件の確認ならびに中長期修繕計画作成に要する社内人件費として 15 百万円、社内システム「サポート」のメンテナンス費用の合計として 0.3 百万円。合計を 126.3 百万円と算定しました。今後も同程度のリスク対応費用が必要となると想定しています。

(費用内訳は、損害保険料：所有・運用施設 318 物件 111 百万円 社内人件費：1,000 万円/年 (想定) ×5 人×30% (各人の本業務関与割合) =15 百万円 社内システムメンテナンス費用：0.3 百万円 合計：126.3 百万円)

## W4.2c

**(W4.2c)** 貴社では、バリューチェーン(直接操業を超える)において、財務または戦略面で重大な影響を及ぼす可能性のある水リスクにさらされていないと考える理由は何ですか。

	主な理由	説明してください
行 1	リスクはあるが、重大な影響はもたらされないと考えられる。	いちごでは、WRI の「全体的な水リスク」と「ベースラインの水ストレス」の指標を用いて、水関連リスクの重大度を判断します。 また、いちごのバリューチェーンにおける水リスクについては、運用物件に入居するテナントが、直接水を使用する立場にあるため、運用物件自体が「全体的な水リスク」または「ベースラインの水ストレス」のいずれかで「高」または「非常に高い」と評価された場合には、テナントに実質的な影響を与える可能性のある水関連リスクが高いと判断されますが、2022 年度の評価の結果、国内の北海道から沖縄まで 34 都道府県に立地する、いちごの運

		用物件 300 の施設のいずれも、「全体的な水リスク」及び「ベースラインの水ストレス」両方共に「高」または「非常に高い」と判定される地域に立地していないため、当社の直接操業・サプライチェーン以外のバリューチェーン内に水関連リスクは実質的にないと評価しています。
--	--	--

### W4.3

**(W4.3)** あなたの組織ではこれまで、事業に財務または戦略面で重大な影響を及ぼす可能性のある水関連機会を特定したことがありますか？

はい、機会を特定し、一部/すべてを実現されつつあります

### W4.3a

**(W4.3a)** 貴社の事業に財務または戦略面で重大な影響を及ぼす可能性のある、現在実現しつつある機会について、詳細を説明してください。

#### 機会の種類

効率

#### 主な水関連の機会

経費削減

#### 自社固有の詳細と、機会実現の戦略

戦後から水道インフラが急速に整備されてきた日本の水道インフラは、本格的な人口減少社会が到来し、老朽化した浄水場及び水道管も増加するなかで、水道施設を維持管理する事業体のメンテナンスコストの負担が増加することが予測されています。2043 年度までに水道料金の値上げが必要と推計される事業体は約 94%に及び、値上げ率の推計結果は 43%となるという予測分析結果もあります。

国内の北海道から沖縄まで 34 都道府県に立地するいちごの運用する物件の 2022 年度の取水量は 1,074.58ML であり、43%値上げされた場合、施設の運用コストが 2 億 8,000 万円ほど増加することが見込まれます。いちごの運用物件において節水器具の導入による節水化を積極的に推進することで、ランニングコストの削減が見込まれる。2022 年 10 月に現状の吐水量を把握する為に現地調査を 35 件のホテルで実施して、節水装置の設置をする為の予算化を図り、2023 度中に節水装置を設置する事としています。

優先順位としては、いちごの運用する中で、比較的水の使用量が多いホテル部門の節水施策を考えています。節水装置の調査結果を踏まえ、2023 年度中に対象施設をいちごが全国で運用する 7 物件のホテルに限定して、節水装置を設置する計画としています。その結果、年間で上下水道料金約 660 万円と燃料(都市ガス・A 重油)料金約 250 万円の削減が見込まれるため、機会戦略的に重大な機会と特定し、事業計画に組み込んでいま

す。今後は中長期的な計画として、2030 年までに残り 28 物件のホテルにおいても、節水装置や節水型便器への更新及び、衛生器具類の自動水栓化を計画しています。

**機会実現までの推定期間**

1～3 年

**財務上の潜在的影響の程度**

低い

**財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか？**

はい、単一の推計値

**財務上の潜在的影響額 (通貨)**

9,100,212

**財務上の潜在的影響額 – 最小 (通貨)**

**財務上の潜在的影響額 – 最大 (通貨)**

**財務上の影響についての説明**

いちごが全国で運用する 7 物件のホテルに限定して、節水装置を全施設において設置する事で、1 年間で上下水道料金 6,601,920 円と燃料(都市ガス・A 重油)料金 2,498,292 円のランニングコスト削減が見込まれる。

**【上下水道料金算出方法】**

- ①：月間節水量=1,040 m<sup>3</sup>/月 (7 ホテル分)
- ②：水道単価=529 円/m<sup>3</sup> (7 ホテル平均)
- ③：上下水道料金月間削減額=①×②=1,040 m<sup>3</sup>/月×529 円/m<sup>3</sup>=550,160 円/月
- ④：上下水道料金年間削減額=③×12=6,601,920 円/年

**【燃料(都市ガス・A 重油)料金算出方法】**

- ※ 年間平均水温 15℃として、湯温 60℃まで引き上げた場合を想定している。
- ※ 60℃－15℃=45℃(年間平均水温引き上げ幅)
- ※ 湯使用割合：シャワー(50%)、厨房・その他(25%)

- ⑤：月間節湯量=492 m<sup>3</sup>/月
- ⑥：熱量=(引き上げ温度 45 度)×節湯量=45×492,000=22,140,000(Kcal)
- ⑦：月間節ガス量=熱量÷(都市ガス 13A 発熱量(10,279Kcal)×熱効率 90%)=2,393 m<sup>3</sup>
- ※ A 重油発熱量(9,345Kcal)
- ⑧：燃料単価=87 円 (7 ホテル平均)
- ⑨：燃料(都市ガス・A 重油)料金月間削減額=⑦×⑧=2,393 m<sup>3</sup>×87 円/m<sup>3</sup>=208,191 円/月
- ⑩：燃料(都市ガス・A 重油)料金年間削減額=⑨×12=2,498,292 円/年

## 機会の種類

市場

## 主な水関連の機会

その他、具体的にお答えください

コミュニティとの関係改善及び安定的な収入獲得

## 自社固有の詳細と、機会実現の戦略

いちごは、子会社のいちご ECO エナジー株式会社で地域および地球に優しいクリーンエネルギー事業を積極的に推進しています。クリーンエネルギー事業は、国内エネルギー自給率への貢献によりサステナブルな社会を形成するうえで、大変有意義な事業です。事業化に際しては、地域との協働を大切にし、地域の雇用促進や経済活性化への貢献にも配慮した事業展開を推進しており、クリーンエネルギー事業における安定的な売電収入を得ることができる機会ととらえています。

クリーンエネルギー事業は、太陽光発電所、風力発電所の開発と運用を北海道から沖縄まで全国で展開しており、発電所の用地として遊休地の有効活用を行っております。その取り組みとしてため池等の遊休地の有効活用もおこなっており、水関連の機会ととらえています。

岡山県笠岡市では、農業用として整備されたため池に 2018 年に水上太陽光発電所を建設しました。水上太陽光発電所は 2018 年から 2038 年までの 20 年間に及び事業を行う予定です。ため池の周辺の整備としてため池周辺の草刈りを行い、また定期的に水上太陽光を設置しているため池の水質調査を実施し笠岡市や地元へ報告し、水質の維持に協力することで、ため池の維持管理に貢献しています。同市においては、ため池 2 か所、河川で 1 か所の現在 3 か所の水上太陽光発電が稼働しており、水上太陽光発電からの税込、賃貸収入、寄付金が笠岡市の財源となっています。また、ため池や河川周辺の草刈りは地元の方々へ委託し、ため池周辺の道路に近隣の子供たちの安全のために LED の街灯を設置も行い、経済活性化にも貢献しています。

地域のコミュニティと良好な関係を築くことで 20 年間に及ぶ水上太陽光発電所の事業を継続し、安定的な収入を得ることができる機会となります。

## 機会実現までの推定期間

現在 - 最大 1 年

## 財務上の潜在的影響の程度

低い

## 財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか？

はい、単一の推計値

財務上の潜在的影響額 (通貨)

203,670,000

財務上の潜在的影響額 – 最小 (通貨)

財務上の潜在的影響額 – 最大 (通貨)

財務上の影響についての説明

2023 年度中に見込まれる水上太陽電所 3 か所 7.96 メガワットの売電収入として、2022 年度の実績値と同額の 203,670,000 円と算定。

内訳：いちご笠岡岩野池 ECO 発電所 2.64 メガワット（売電単価 24 円）、いちご笠岡尾坂池 ECO 発電所 2.66 メガワット（売電単価 21 円）、いちご笠岡井立池 ECO 発電所 2.66 メガワット（売電単価 18 円）

## W6.ガバナンス

### W6.1

**(W6.1) あなたの組織には水に関する企業方針がありますか？**

はい、文書化した水に関する方針があり、公開している

### W6.1a

**(W6.1a) 貴社の水に関する企業方針の適用範囲と内容について、最もよくあてはまるものを選択してください。**

	ス コ ー プ	内容	説明してください
行 1	全 社 的	水に対する事業の依存性の説明 水に対する事業の影響の説明 国際的枠組み、規格、広く認知されている水イニシアチブに対するコミットメント 汚染を防止、最小限に抑制、管理するためのコミットメント	<p><b>【水に対する事業の依存性の説明】</b>                      いちごがグループ全体で使用する淡水は上水道と井戸水になります。いちごはオフィスビル・商業施設・ホテル・クリーンエネルギー創出による遊休地を所有及び運営をしています。用途としては主にトイレやお風呂等の水廻り及び厨房等に淡水を使用している為、淡水は量的にも質的にも業務に欠かせません。</p> <p><b>【水に対する事業の影響の説明】</b>                      いちごがグループ全体で所有・運営する施設において、淡水への依存度は今後も高い水準が続くと見込まれ、将来においてもいちごの業務にとって淡水が重要であり不可欠であると評価し</p>

<p>有害物質を削減または段階的に停止するためのコミットメント</p> <p>直接操業における取水量および水消費量を削減するためのコミットメント</p> <p>サプライチェーンにおける取水量および水消費量を削減するためのコミットメント</p> <p>職場での安全に管理された上下水道・衛生(WASH)サービスに対するコミットメント</p> <p>水セキュリティについてステークホルダーを教育しキャパシティビルディングを行うためのコミットメント</p> <p>規制順守にとどまらない、それ以上のコミットメント</p> <p>企業の水関連目標への言及</p> <p>水と衛生に対する人権の同意</p> <p>例えば気候変動によるなど、環境的相関の認識</p>	<p>ています。</p> <p>また、サプライチェーンのパートナーである建設会社や建設資材メーカーも事業を継続するために淡水が使用されるため、サプライチェーンにおいても淡水への依存度は今後も高い水準が続くと見込まれ、将来においても淡水が重要であると評価しています。</p> <p><b>【国際的枠組み、規格、広く認知されている水イニシアチブに対するコミットメント】</b></p> <p>いちごはグループ全体で国連が定めた <b>SDGS</b> を身近な事例を元に学び、水や地球環境に関連する項目を整理しています。その上でいちごが所有・運営する施設において、水に関する技術革新に取り組む施策を立てています。</p> <p><b>【企業の水関連目標への言及・直接操業における取水量および水消費量を削減するためのコミットメント・サプライチェーンにおける取水量および水消費量を削減するためのコミットメント】</b></p> <p>いちごサステナビリティ方針において、環境との調和と資源環境として、いちごグループの事業が地球環境に与える影響を的確に把握し、施設等の長寿命化、継続的な節水や廃棄物の削減・リサイクル等に努め、環境への負荷を最小限とするよう積極的に取り組むこととしています。</p> <p>いちごでは全社的に「サステナビリティ会議」を定期的を開催しており、その中で水使用量の計測や改善を含めたサプライチェーンの関係者との協働について議論し実行しています。</p> <p>さらに、水使用管理ポリシーを制定し、全社的な水消費量の短期目標として、ポートフォリオ全体および個別物件において、水消費原単位を毎年 1%削減することを目標としています。</p> <p><b>【規制順守にとどまらない、それ以上のコミットメント】</b></p> <p>いちごはグループ全体で法令遵守はもとより、高い倫理観に基づき行動するべく、全社的にコンプライアンス体制の継続的な強化に努めて教育を実施しています。</p> <p><b>【例えば気候変動によるなど、環境的相関の認識】</b></p> <p>いちごはグループ全体で気候変動によるリスクと機会の抽出と重要性の判断を行っています。その結果、気候変動により、河川の氾濫や、海水面の上昇による浸水などの水リスクが高まることを認識しています。</p>
---	---

## W6.2

**(W6.2)** あなたの組織内では、水関連問題について取締役会レベルの監督が実施されていますか？

はい

### W6.2a

**(W6.2a)** 取締役会における気候関連課題の責任者の職位を特定します(個人の名前は含めてはいけません)。

個人/委員 会の職位	水関連問題に対する責任
最高経営責任者 (CEO)	<p>いちごは、会社法上の機関設計として、指名委員会等設置会社を採用しています。取締役会は経営監督を担っており、気候関連課題への取り組み方針に関する事項を決議し、その業務執行を監督しています。</p> <p>業務執行の最高決裁者は代表執行役社長（以降、CEO という。）であり、水関連の課題も含め、環境関連課題への取り組み方針を執行する最高責任者です。いちごでは、取締役会が決議し監督する企業倫理綱領において、「地球環境の保全に真剣に取り組み、主体的に環境負荷の低減や環境貢献活動に参加します。」と規定し、人類、社会そして地球の一員として「サステナビリティ経営」の実現を重要な経営課題としています。そして、サステナビリティの推進に主体的に取り組むことを目的に、いちごサステナビリティ方針に基づくいちごグループの業務執行における環境負荷の軽減活動を取締役会は監督しています。</p> <p>いちごは、いちごサステナビリティ方針において、環境との調和と資源環境として、いちごグループの事業が地球環境に与える影響を的確に把握し、施設等の長寿命化、継続的な節水や廃棄物の削減・リサイクル等に努め、環境への負荷を最小限とするよう積極的に取り組むこととしています。CEO を責任者として定め、執行役副社長兼 COO（以降、COO という。）の補佐のもと、Re ジェネレーション推進部（以下、推進部という。）を担当部として、いちごグループ各社と連携し、いちごグループの節水及び水ストレスに関する施策を行っています。また、責任者である CEO は、COO、推進部を通じその進捗状況を管理します。CEO による意思決定事例として、2020 年に推進部を設置し、衛生器具類に関するアンケート調査を実施するなどの水関連課題についての取り組みを強化したこと、2022 年には水使用量の削減のため、いちごが運用する各ホテルへの節水器具設置の推進を指示したことがあげられます。</p> <p>2020 年に設置された推進部では水使用量の削減に向けて、節水施策の計画策定を行う上で、水利用状況を把握する為に、衛生器具類に関するアンケート調査を実施しています。優先順位としては、いちごが所有・運営している物件の中で、比較的水の使用量が多いホテル部門の節水施策を実行する計画としています。節水調査会社と一緒に実際にホテルの現況の吐水量を測って、設備費が概ね 2 年程度にて回収出来る案件に関しては、節水装置を設置する事を各社に推奨しています。またオフィスに関しても、自動水栓化と節水型の大便器に更新する事を推奨しています。</p>

## W6.2b

(W6.2b) 水関連の問題に対する取締役会の監督に関する詳細を記入します。

	水関連の問題が予定された議題として取り上げられる頻度	水関連の問題が組み込まれているガバナンス構造	説明してください
行 1	予定されている - 一部の会議	<p>企業目標に向けての進捗状況のモニタリング</p> <p>大規模な資本支出の監督</p> <p>企業目標設定の監督</p> <p>従業員インセンティブの提供</p> <p>年間予算の審議と指導</p> <p>事業計画の審議と指導</p> <p>リスク管理方針の審議と指導</p> <p>戦略の審議と指導</p>	<p>いちごでは、取締役会を少なくとも四半期毎の決算承認やグループ役員業務執行報告、株主総会招集の都度開催しており、その回数は概ね年間 10 回程度となります。取締役会は、グループの中長期的な経営方針、年度事業計画など経営の主要事項について審議、決議するとともに、その業務執行を CEO、COO から執行役に委任しており、業務執行状況を四半期毎に、リスク管理状況等の報告を半期に 1 度受けております。</p> <p>取締役会における「事業計画の審議と指導」、「リスク管理方針の審議と指導」等に水関連課題を組み込むことにより、取締役会における水関連課題の監視に寄与しています。</p> <p>水関連リスクに関する取締役会の監督には、主として 3 種類のアプローチがあります。</p> <p>1：いちごの取締役会は、企業倫理綱領の制改定権限を持ちます。取締役会は、企業倫理綱領において、「地球環境の保全に真剣に取り組む、主体的に環境負荷の低減や環境貢献活動に参加します。」と規定し、人類、社会そして地球の一員として「サステナビリティ経営」の実現を重要な経営課題として決議しています。</p> <p>2：いちごの取締役会は、会社法に定める専決事項として、内部統制システム構築基本方針を制改定しています。内部統制システム構築基本方針において気候変動対策への取り組みに係る社内体制について規定しており、水関連課題についても気候変動対策の一環と捉え、水関連リスク対策への取組体制として、いちごグループが事業により消費する水使用量の削減に向けた取り組みを推進しています。</p> <p>3：いちごの取締役会は、内部統制システム構築基本方針において、いちごグループが事業により消費する水使用量の削減に向けたマネジメントサイクルを定めています。具体的には、推進部はいちごグループ主要各社との間に「サステナビリティ会議」を設定し、四半期毎の水使用状況について前年度のデータと比較するなどして異</p>



		<p>常値や増加原因を特定し、水使用量削減推進の具体的な対策について議論し、継続的にフォローアップを行います。</p> <p>いちご投資顧問株式会社では、オフィスリート本部長をサステナビリティ責任者（IIA-CSO）として、サステナビリティ推進に係る体制を整備し、各種施策の実行を統括しています。原則として四半期に1回以上「サステナビリティ会議」を開催し、サステナビリティに関する目標や計画する資本的支出の環境負荷低減等を検討し、執行役員オフィスリート本部長が意思決定しています。「サステナビリティ会議」では年度毎の水使用状況について前年度のデータと比較するなどして、異常値や増加原因を特定し、水使用量削減推進の具体的な対策について議論し、残課題や指摘事項については、原則として翌期の目標に織り込むことにより、継続的にフォローアップを行っており、毎年の削減目標を達成しています。サステナビリティ会議は、いちごオフィスリート投資法人の役員会に対して、方針や目標、および具体的な施策について報告を行っています。</p>
--	--	---

## W6.2d

(W6.2d) 貴社には、水関連問題に精通した能力を持った取締役が1人以上いますか。

	取締役が水関連問題に関する能力を持っています	水関連問題に関する取締役の能力を評価するために使用される基準
行 1	はい	2020年に推進部の前身であるRE100プロジェクトチーム発足以来、CEOならびにCOOに対し定期的に推進部のサステナビリティに関する活動内容の報告を行っています。CEOならびにCOOはその報告を月次で受けて、水関連問題に対する適切な対策を承認・推進しており、CEOならびにCOOは共に節水器具の設置などの具体的な施策の内容について把握しているため、水関連問題に関する高いレベルの見識を有しています。

## W6.3

(W6.3) 水関連の問題に責任を負う経営層レベルで最上位の職位または委員会を記入します(個人の名前は含めないでください)。

職位または委員会

最高経営責任者(CEO)

この職位における水関連の責任

水関連のリスクおよび機会の評価  
水関連のリスクおよび機会の管理  
水関連の定量的な企業目標の設定  
水関連の企業目標に対する進捗状況のモニタリング  
水関連問題の事業戦略への組み入れ  
水セキュリティ関連の年間予算の管理  
低影響水製品/サービス(研究開発を含む)関連の主な資本支出/操業費の管理  
水関連の従業員インセンティブの提供

## 水関連問題に関して取締役会に報告する頻度

四半期に 1 回以上の頻度で

## 説明してください

いちごでは CEO が事業年度初頭にグループ方針を取締役に付議、審議、決定し、定めた方針をグループ方針に展開し、グループの各部門は事業計画を策定します。

子会社であるいちご投資顧問株式会社の取締役会（IIA 取締役会）の下位にある代表取締役社長執行役員（IIA-CEO）は、オフィスリート本部における当該計画の進捗管理のため、オフィスリート本部に「サステナビリティ会議」を設定しています。水関連課題を気候変動問題として事業上の重要課題と捉えているため、「サステナビリティ会議」の議長には経営幹部役員であるオフィスリート本部長をサステナビリティ責任者（IIA-CSO）として任命しています。「サステナビリティ会議」の構成メンバーは、IIA-CSO、推進部の出席のもと、原則として 3 か月に 1 回以上開催されています。

「サステナビリティ会議」は、気候関連と水関連のリスクと機会の特定・評価、モニタリング、方針や目標の設定、および具体的な施策の検討を行い、その結果について IIA-CEO、IIA 取締役会に報告するとともに、いちごオフィスリート投資法人の役員会へ報告します。会議の事務局はオフィスリート運用部とし、IIA-CSO の指示により必要な事務を行っています。

「サステナビリティ会議」の議長である IIA-CSO は下記の方針に基づき、水消費量の実績の計測・把握を行い対応を協議の上、必要な対策の指示を行う責任を担っています。

### 水消費量について

- ・直接管理資産、間接管理資産に係らず、全物件の数値を把握する。
  - ・対象となる水は上水、中水、井水。
  - ・計測・把握の頻度と方法は、原則、2 か月毎に各自治体の水道局からの請求書で把握する。
  - ・水質検査は上水、井水は年 2 回以上の割合で外部の分析機関による分析を実施し、水質の基準に適合しているかを把握している。
- また、上水の遊離残留塩素の検査は 7 日以内毎に 1 回(東京都等は稼働日毎)施設の担当者が実施し確認している。
- 中水道は 2 ヶ月以内毎に 1 回の割合で外部の分析機関による分析を実施し、水質の基準

に適合しているかを把握している。

2021 年度からは、グループ主要会社においても「サステナビリティ会議」を開催しており、上記活動状況は内部統制システム構築基本方針に基づき、CEO が推進部を通じて事業年度終了後に取りまとめ、監督機関である取締役会へ報告しています。

## W6.4

**(W6.4)** 水関連の問題の管理に関して、経営幹部レベルまたは取締役にインセンティブを付与していますか？

	水関連の問題の管理に対してインセンティブを付与しています	コメント
行 1	はい	

### W6.4a

**(W6.4a)** 水関連の問題の管理に関して、経営幹部レベル役員または取締役にどのようなインセンティブが付与されていますか(個人の名前は含めないでください)？

	インセンティブを得る資格のある役職	実績指標	貴社の水関連のコミットメントの達成度に対するインセンティブの提供	説明してください
金銭的褒賞	取締役	取水量の削減 - 直接操業 水消費量の削減 - 直接操業 取水量および水消費量の削減 - サプライチェーン 水使用効率の	事業計画の中で、期初に設定した取水量の水使用原単位を毎年 1%削減する目標に対する業績等を絶対評価し、年俸・賞与に反映されており、水消費量削減、水使用効率の向上、排水水質の向上に貢献しています。 今後も、毎年の目標を達することにより、2030 年に年間総水使用原単位を 2021 年対比で 10%削減することを目標としています。	水関連問題を含む気候関連問題に関わる取締役兼関連執行役は、企業収益に関連して、コストに直結する取水量に対し責任を負っているため、取水量の削減を実績指標として用いています。

		<p>向上 - 直接操業</p> <p>水使用効率の向上 - サプライチェーン</p> <p>水使用効率の向上 - 製品使用</p> <p>排水水質の改善 - 直接操業</p> <p>排水水質の改善 - サプライチェーン</p>		
非金銭的褒賞	<p>その他、具体的にお答えください</p> <p>すべての従業員</p>	<p>取水量の削減 - 直接操業</p> <p>取水量および水消費量の削減 - サプライチェーン</p>	<p>水関連問題を含む気候関連問題に関わる関連従業員は、職務評価制度の中で、期初に設定した取水量の水使用原単位を毎年 1% 削減する目標に対する業績等を絶対評価し、資格・年俸審査および賞与審査に反映されており、水消費量削減、水使用効率の向上、排水水質の向上に貢献しています。今後も、毎年目標を達することにより、2030 年に年間総水使用原単位を 2021 年対比で 10% 削減することを目標としています。</p>	<p>水関連問題を含む気候関連問題に関わるすべての従業員は、企業収益に関連して、コストに直結する取水量に対し責任を負っているため、取水量の削減を実績指標として用いています。</p>

## W6.5

**(W6.5)** あなたの組織では、以下のいずれかを通じて、水関連公共政策に直接的または間接的に影響を及ぼしうる活動に関与していますか？

いいえ

## W6.6

(W6.6) 貴社は、水関連のリスクへの対応に関する情報を直近の財務報告書に含めましたか。

はい(任意で報告書を添付していただけます)

## W7.事業戦略

### W7.1

(W7.1) 貴社の長期的・戦略的事業計画のいずれかの側面に水関連問題が組み込まれていますか。もしそうであれば、どのように組み込まれていますか。

	水関連の問題は組み込まれていますか。	長期的な対象期間(年)	説明してください
長期的な事業目的	はい、水関連の問題が組み込まれている	11-15	<p>いちごでは「いちごサステナビリティ方針」において、環境との調和と資源環境として、いちごグループの事業が地球環境に与える影響を的確に把握し、施設等の長寿命化、継続的な節水や廃棄物の削減・リサイクル等に努め、環境への負荷を最小限とするよう積極的に取り組むこととしています。</p> <p>さらに、いちごは2019年に長期VISION「いちご2030」を策定し、所有・運営しているすべての物件での水使用量削減を進めていくことを、長期的な事業目的に含めております。その中で、節水施策を実行するために必要な費用を財務計画に統合し、節水設備の導入・維持管理費を財務計画に計上していく予定としています。</p> <p>水使用量の削減にあたり、まずは水利用状況を把握する為に、衛生器具類に関するアンケート調査や、対話によりテナント様や維持管理パートナーとのエンゲージメントを深めています。それにより、水資源の有効利用に関する意識の向上を図り、水使用量の削減を目指しており、「いちご水使用管理ポリシー」において削減目標を設定し、水使用原単位の毎年1%の削減と、2030年に年間総水使用原単位を2021年対比で10%削減することを目標にしています。いちごが所有・運営している物件のアセット毎に水使用量を確認して数字を把握しています。まずは水の使用量が多いホテル部門の節水施策を実行する計画としています。節水調査会社と一緒に実際にホテルの現況の吐水量を測って、設備費が概ね2年程度にて回収出来る案件に関しては、節水装</p>

			置を設置する事を各社に推奨しています。またオフィスに関しても、自動水栓化と節水型の大便器に更新する事を推奨しています。
長期的目標達成のための戦略	はい、水関連の問題が組み込まれている	11-15	2019年に策定した長期VISION「いちご2030」に基づき、いちごは所有・運営しているすべての物件での水使用量削減を進めくことを、長期的な事業目的に含めております。その中で、水使用量の削減に向けて、節水施策の計画策定を行う上で、水利用状況を把握する為に、衛生器具類に関するアンケート調査を実施しています。調査結果に基づき、節水施策の計画策定と実行、削減量のモニタリングを行い、維持管理パートナーと協働し、節水機器への更新を推進することにより、水使用量を削減する方針としています。優先順位としては、いちごが所有・運営している物件の中で、比較的水の使用量が多いホテル部門の節水施策を実行する計画としています。節水施策の戦略として具体的には、テナント様並びに維持管理パートナーと対話を行い、節水型のシャワーヘッドや節水型便器への更新及び衛生器具類の自動水栓化を計画しています。
財務計画	はい、水関連の問題が組み込まれている	11-15	2019年に策定した長期VISION「いちご2030」に基づき、いちごは所有・運営しているすべての物件での水使用量削減を進めくことを、長期的な事業目的に含めております。その中で、比較的水の使用量が多いホテル部門の節水施策を進めていくことを重点課題と捉えており、節水施策の具体的な戦略として、2025年までにシャワー用節水装置や旧式タイプの衛生器具類の更新をすべてのホテルにおいて実施することを目標としています。 この目標を達成するための戦略として、節水施策を実行するために必要な費用を財務計画に統合し、節水設備の導入・維持管理費を2023年度から2030年度までの毎年の財務計画に計上していく予定です。

## W7.2

(W7.2) 報告年におけるあなたの組織の水関連の設備投資費(CAPEX)と操業費(OPEX)の傾向と、次報告年に予想される傾向をお答えください。

行 1

水関連の設備投資費 CAPEX(+/- %)

58.86

次報告年の設備投資費予想 (変化+/- %)

-17.77

水関連の OPEX(+/-の変化率)

10.63

**次報告年の操業費(OPEX)(変化+/- %)**

-1.07

**説明してください**

前報告年(2021年)の水関連の CAPEX(131,807,000 円)は、コロナの影響の為に積極的な改修工事の実施が出来なかったのに対して、今年度(報告年)の水関連の CAPEX(341,200,533 円)は、男女トイレ・給湯室等の水廻りに掛かる改修費用と 1 件の商業施設の立ち上げに費用が掛かり CAPEX 費用として増加しています。

次報告年の CAPEX の予測(280,568,811 円)は、シャワー用節水装置や節水型便器への更新及び、衛生器具類の自動水栓化等の計画を考えていますが、TOTAL の CAPEX は減少になる見込みです。

OPEX に関しては受水槽清掃・水質検査・排水槽清掃・ポンプ点検等の保守費用と、水廻りで使用する上下水道の費用(上下水道、中水道、井戸水、雨水の使用量)を対象としております。保守費用は出勤率に関係無く掛かる費用に対して、水廻りで使用する上下水道の費用は、上下水道の使用量の変化に大きく影響する費用となります。前報告年(2021年)の OPEX(622,845,586 円)に関しては、コロナ禍によるリモート勤務の拡大により、テナント様の社員の出勤率が低下していたのに対し、今年度(報告年)の OPEX (689,032,431 円)は出勤率が増加した為に、上下水道の費用が増加しています。また、物件を購入して 5 物件増えた事も、今年度の OPEX が増加した原因となっております。

次報告年の OPEX の予測(681,630,603 円)は、CAPEX にて節水装置の設置や自動水栓化等の節水対策をし、上下水道費用が低下する事が予測される為に、OPEX は減少する見込みです。

**W7.3**

**(W7.3)** 貴社では、事業戦略を決定するためにシナリオ分析を用いていますか。

	シナリオ分析の使用	コメント
行 1	はい	

**W7.3a**

**(W7.3a)** シナリオ分析の詳細、どのような水関連成果を特定したか、また貴社の事業戦略にどのように影響を及ぼしたかについて説明してください。

使用したシナリオ	パラメータ、仮定、分析的選択	水関連の可能性のある成果の説明	事業戦略への影響

分析の種類			
行 1 気 候 関 連	<p>物理的気候シナリオ <b>RCP 8.5</b></p> <p>【パラメーター】 パラメーターとして以下の項目の分析内容をインプットしました。</p> <p>物理リスク</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・気温、降水量推移</li> <li>・熱中症搬送者数</li> <li>・熱ストレスによる死亡者数</li> <li>・洪水発生頻度</li> <li>・浸水リスクによる地価下落率</li> </ul> <p>【仮定】 TCFD に基づくシナリオ分析のステップで気温上昇が <b>1.5℃</b> および <b>2℃</b> と <b>4℃</b> の将来予測に基づく世界を想定しました。<b>1.5℃</b> および <b>2℃</b> の世界では物理リスクは小さいが移行リスクが大きく、<b>4℃</b> の世界では移行リスクは小さいが物理リスクが大きく想定されるため、事業リスクを評価するためには両者を検討しました。持続可能な発展シナリオ <b>1.5℃</b> の世界は <b>IEA NZE 2050</b> を採用し、パリ協定に整合した <b>2℃</b> シナリオとして <b>IEA SDS</b>、<b>IEA B2DS</b>、<b>RCP2.6</b>、<b>4℃</b> の世界は <b>IEA STEPS</b>、<b>RCP8.5</b> を採用しました。</p> <p>【分析的選択】 炭素税や原油価格などコスト評価の可能なものは定量的な分析を行うとともに、エネルギーミックス政策の変化などの定性的な項目</p>	<p>シナリオ分析を通じて、異なるシナリオ下における財務影響および事業インパクトを評価するとともに、気候変動問題が社会と企業に与えるリスクと機会、戦略のレジリエンスを適切に評価し、<b>TCFD</b> の開示に対応することが求められています。</p> <p>シナリオ分析を通じて、特定された具体的な水関連の課題としては、下記が挙げられます。</p> <p>物理リスクによる課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・急性リスクとして、全国 <b>34</b> 都道府県にある約 <b>300</b> のいちごの運用物件の中で、築 <b>20</b> 年以上の事務所ビル、商業ビルを中心とした運用物件の風水害の激甚化と頻発化による漏水、浸水による建物損害の増加、事業停止リスクの増大を課題として特定しています。</li> <li>・慢性リスクとして、全国 <b>34</b> 都道府県にある約 <b>300</b> のいちごの運用</li> </ul>	<p>シナリオ分析を実施した結果、気候変動問題が社会と企業に与えるリスクの財務影響および事業インパクトを把握でき、気候関連リスク及び機会に対する当社戦略のレジリエンスの評価と更なる対応策を検討することができました。</p> <p>現状の対応ではレジリエンスが十分でないとして評価されたリスクに関しては追加的な対応を加えており、具体的な対応としては、下記が挙げられます。</p> <p>物理リスクによる課題への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・急性リスクへの対応として、運用物件への損害保険の加入、運用不動産のコンディショニングの確認ならびに中長期修繕計画を作成し、風水害による破損を未然に防ぐための改修工事を実施しています。さらに、社内システム「サポート」を開発し、風水害の発生後の状況についてリアルタイムで報告する体制を構築し、人的資源の集中投入等の対応により、被害発生を最小化と被害対応の最速化を実行しています。</li> </ul> <p><b>2022</b> 年度中に全運用物件を対象とした中長期修繕計画</p>



	<p>や、気象状況の変化など現時点での定量的な将来予測が困難な項目については定性的な評価を行いました。その他推定できる数値がある場合は、積極的に仮定数値として採用してシナリオ分析に活用しました。</p>	<p>物件の中で事務所ビル、商業ビルが多く立地する大都市圏を中心とした海面上昇による浸水被害想定エリアに立地する運用物件の賃料下落・資産価値の低下を課題として特定しています。</p>	<p>(物件カルテ)を作成し、修繕費用を年間予算計画に反映させて適切な予防保全を行う計画としています。追加施策として、今後更新されるハザードマップなどをチェックし、対象エリアの再確認を行い、アニュアルインスペクションの実施により、対象物件の止水板の設置状況などの対策準備状況のチェックを行うとともに、<b>2025</b>年度までにサポートの通知対象先を各運用物件の管理業務を委託しているプロパティマネジメント会社及びビルマネジメント会社にまで拡大し、報告の更なる迅速化と被害の軽減を図る予定としています。</p> <p>・慢性リスクへの対応として、<b>2022</b>年度より、浸水被害想定エリア内の物件毎の浸水被害時対策計画の作成を開始し、アニュアルインスペクションの実施により、止水板の設置状況などの対策準備状況のチェックを行い、また、対象エリア内物件の中長期の運用方針を<b>2025</b>年までに見直すとともに、新規購入時にリスクを織り込んだ検討を行う計画としています。</p>
--	---	---	--

## W7.4

(W7.4) 貴社では、社内ウォータープライシング（内部的価格付け）を実施していますか。

行 1

貴社では、社内ウォータープライシング（内部的価格付け）を実施していますか。

いいえ、ですが現在ウォータープライシングの方法を調査中です

説明してください

今後 2 年以内の導入に向けて、準備中です。

## W7.5

(W7.5) 貴社が現在製造や提供をしている製品やサービスの中で、水の影響を少なく抑えているものはありますか。

	水資源の影響が少ないと分類した製品および/またはサービス	水に対する影響が少ないと分類するために使用した定義	説明してください
行 1	はい	水使用量の目標設定、モニタリングの実施を必須項目とし、水使用量の原単位の実績値、ならびに導入されている水の有効利用に関する施策による評価項目を含む、CASBEE 不動産認証を取得している物件を水資源の影響が少ないと分類した製品と定義しています。CASBEE 不動産認証の評価においては、物件の床面積当たりの年間上水使用量を、DECC 非住宅建築物の環境関連データベース（日本サステナブル建築協会）の上水使用量統計値の頻度分布上での位置を参照し、最下位 10%、下位 15%、中央 25%、上位 25%、最上位 25% に分類して、それぞれレベル 1~5 として評価され、レベル 4 および 5 が原単位の小さい上位として加点されます。	いちごの運用物件のうち、16 物件において CASBEE 不動産認証を取得しています。

## W8.目標

### W8.1

(W8.1) 貴社には水関連の定量的目標がありますか。

はい

#### W8.1a

(W8.1a) 水質汚染、取水量、WASH、その他の水関連カテゴリと関連する定量的目標があるか否かを教えてください。

	このカテゴリで設定された定量的目標	説明してください

水質汚染	いいえ、しかし今後 2年以内に行う予定 です	いちごでは、2023年4月に、いちご水使用管理ポリシーを制定し、水使用量に関する定量的削減目標をを定めています。 水質汚染に関しても、2025年までに定量的目標を定め、目標管理を行うことを予定しています。
取水量	はい	
上下水道・衛生 (WASH)サービス	いいえ、しかし今後 2年以内に行う予定 です	いちごでは、2023年4月に、いちご水使用管理ポリシーを制定し、水使用量に関する定量的削減目標をを定めています。 上下水道・衛生(WASH)サービスに関しても、2025年までに定量的目標を定め、目標管理を行うことを予定しています。
その他		

## W8.1b

(W8.1b) 貴社の水関連の定量的目標およびそれに対する進捗状況を具体的にお答えください。

目標参照番号

目標 1

目標のカテゴリー

取水量

目標の対象範囲

事業部門

定量指標

1 製品あたりの取水量の削減

目標導入年

2022

基準年

2021

基準年の数値

3.39

目標年

2030

目標年の数値

3.1

報告年の数値

2.73

基準年に対して達成された目標の割合

227.5862068966

報告年の目標の状況

達成済み

説明してください

取水量の水使用原単位( $\text{m}^3/\text{m}^2$ )を毎年 1%削減することを目標としています。クインテッサホテル伊勢志摩において、報告年に節水装置を設置した結果、取水量(上水道・井戸水)の水使用原単位( $\text{m}^3/\text{m}^2$ )において削減目標を達成しています。

目標年 2030 年の目標数値 3.1( $\text{m}^3/\text{m}^2$ )に関しても既に今年(報告年)で達成しています。

## W9. 検証

### W9.1

(W9.1) あなたの組織の CDP 情報開示で報告したその他の水に関する情報(W5.1a で既に対象にされていない)を検証していますか?

いいえ、しかし今後 2 年以内の検証実施を積極的に検討中

## W10. プラスチック

### W10.1

(W10.1) 貴社は、バリューチェーンのどこでプラスチックが使用/生産されているかをマッピングしたことがありますか。

	プラスチックのマッピング	説明してください
行 1	マッピングしたことはなく、今後 2 年以内に行う予定もありません	

### W10.2

(W10.2) 貴社のバリューチェーンにおいて、プラスチックの貴社の使用/生産が環境や人体に及ぼしうる潜在的影響について評価したことはありますか。

	影響評価	説明してください

行 1	評価したことはなく、今後 2 年以内に行う予定もありません	
-----	-------------------------------	--

### W10.3

(W10.3) バリューチェーンにおいて、貴社は金銭的または事業戦略面で重大な影響を及ぼす可能性のあるプラスチック関連リスクにさらされていますか。もしそうである場合、詳細をお答えください。

	リスクエクスポージャー	説明してください
行 1	いいえ、リスクは評価されておらず、重大とみなされるリスクはありません	

### W10.4

(W10.4) 貴社にはプラスチック関連の定量的目標がありますか。ある場合は、どのような種類かをお答えください。

	定量的目標があるか	説明してください
行 1	いいえ、そして今後 2 年以内に導入する予定もありません	

### W10.5

(W10.5) 貴社が次の活動に従事しているか否かをお答えください。

	活動の適用	コメント
プラスチックポリマーの生産	いいえ	
耐久性のあるプラスチック部品の生産	いいえ	
耐久性のあるプラスチック製品の生産/商品化(混合材料を含む)	いいえ	
プラスチックパッケージの生産/商品化	いいえ	
プラスチックパッケージを使用する製品の生産	いいえ	
プラスチックパッケージを使用するサービスや製品の提供/商品化(例：小売や食品サービス)	いいえ	

## W11.最終承認

### W-FI

(W-FI) 補足したい場合は、本欄にあなたの組織の回答に関連すると考えられる追加情報や背景事情を記入してください。この欄は任意で、採点されないことにご注意ください。

## W11.1

(W11.1) 貴社の CDP 水セキュリティ質問書に関する回答を最終承認した人物を具体的にお答えください。

	役職	職種
行 1	代表執行役社長	最高経営責任者(CEO)

## 回答を提出

どの言語で回答を提出しますか。

日本語

貴社回答がどのような形で CDP に扱われるべきかを確認してください

	私は、私の回答がすべての回答要請をする関係者と共有されることを理解しています	回答の利用許可
提出の選択肢を選んでください	はい	公開

[ウォーターアクションハブ]ウェブサイトのコンテンツをサポートするため、CDP がパシフィック・インスティテュートと連絡先情報を共有することに同意してください。

はい、CDP はメインユーザーの連絡先情報を Pacific Institute と共有することが可能です

以下をご確認ください

適用条件を読み、同意します